

特別研究員事業
(独立行政法人日本学術振興会)

特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会）

～優秀な博士課程学生(DC)に対する支援の充実と出産・育児による研究中断からの復帰支援(RPD)の拡充～

平成19年度概算要求額:17,448百万円
(平成18年度予算額):14,630百万円
※運営費交付金中の推計額を含む

「科学技術創造立国」の実現に向けて、新たな知識を創造し、未来を切り拓く研究活動を行うためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう支援することが重要



優れた若手研究者が、自由な発想のもとに主体的に研究に専念できるよう「特別研究員事業」を推進(昭和60年度～)

第3期科学技術基本計画(抜粋)

第3章 科学技術システム改革

1. 人材の育成、確保、活躍の促進

(2) 大学における人材育成機能の強化

④ 博士課程在学者への経済的支援の拡充

- ・ 大学院生の約4割が生活費相当分の支援を受けているとされる米国を参考とし、博士課程（後期）在学者を対象とした経済的支援を拡充する。
- ・ フェローシップの拡充や競争的資金におけるリサーチアシスタント等としての支給の拡大等により博士課程（後期）在学者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。



○特別研究員（DC）【対象：博士課程（後期）学生、月額20万円】

「第3期科学技術基本計画」に対応し、2割の博士課程学生への生活費相当額の支援を達成することとされているため、特別研究員(DC)においては、米国のフェローシップ提供割合(13.0%)の半数(6.5%)に対する支援を目指す。



博士課程学生数の6.5%(4,870人)を目標に拡充

○特別研究員（PD、SPD）【対象：博士課程修了者等 PD:月額36.4万円 SPD:月額44.6万円】



現行規模(総採用者数1,182人)を維持

○特別研究員（RPD）【対象：研究中断から復帰する博士課程修了者等 月額36.4万円】

優れた男女の研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰することを支援



対象人員を30人から100人に拡充



次代を担う優秀な若手研究者がアルバイト等せず、主体的に研究に専念でき、研究者としての資質や潜在能力を飛躍的に向上

出産・育児による研究中断からの復帰支援

特別研究員事業（日本学術振興会）における復帰支援枠（RPD）の拡充

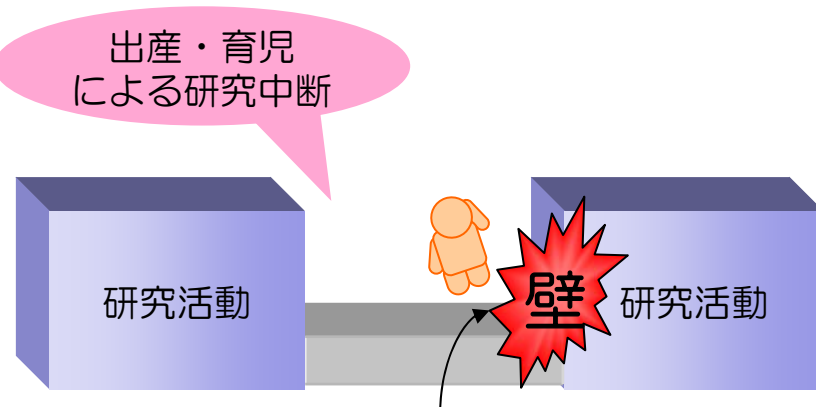
19年度概算要求額：437百万円
（18年度予算額：131百万円）
※運営費交付金中の推計額

○特別研究員（復帰支援）を拡充

【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士課程修了者等 月額36.4万円】

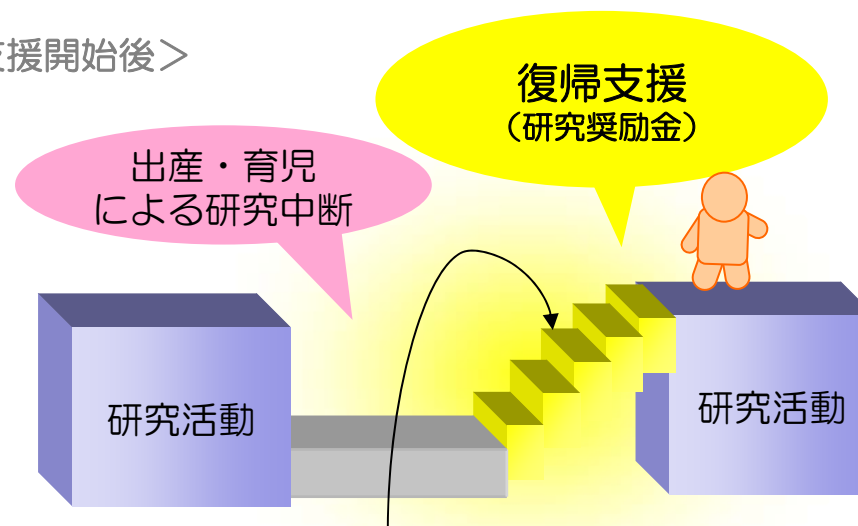
優れた男女の研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰することを支援。（H18予算：30人 → H19概算要求：100人）

<従前>



出産・育児で研究現場を離れると、その間に研究業績が上げられないため、次の研究ポストを得ることが困難

<支援開始後>



出産・育児から復帰する研究者を対象に研究奨励金（PD相当）を支給し、円滑に研究現場に復帰

☆特別研究員事業☆

優れた若手研究者が、自由な発想のもとに主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を支給する事業（昭和60年度～）。研究奨励金その他、科学研究費補助金（研究奨励費）の申請資格が与えられる。

博士課程学生に対する経済的支援(日米比較)

米 国

(博士課程学生数 355,115人)

出典 : NSF, Science&Engineering Indicator-2004, Appendix table 2-15

フェローシップ等 46,331人 (13%)	RA (リサーチ・アシスタント) 99,724人 (28%)	TA (ティーチング・アシスタント) 67,992人 (19%)	その他支援 23,884人 (7%)	自己負担 117,184人 (33%)
------------------------------	--------------------------------------	--	--------------------------	---------------------------

約40%

日 本

(博士課程学生数 74,907人 (H17学校基本調査報告))

特別研究員 H18予算 3,820人 (5%) ↓ H19要求 4,870人 (6.5%)	RA (リサーチ・アシスタント) ○運営費交付金等各大学の 内部資金による雇用(推計) 約4,500人(※) ○競争的資金による雇用 約7,500人(※) 計 約12,000人(16%)
--	---

約20%

TA (ティーチング・アシスタント) ○運営費交付金等各大学の 内部資金による雇用 (推計) <u>16,800人(22%)(※)</u>

(その他) 日本学生支援機構奨学金(貸与) H18予算(博士課程分) 27,338人

(※) 科学技術政策研究所「大学・公的研究機関等におけるポストドクターの雇用状況調査」により、何らかの経済的支援を受けている博士課程学生数として計上されているもの